

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 19 日現在

機関番号：33905

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26820268

研究課題名(和文) 里親ファミリーホームからみた社会的養護における居住環境計画に関する実証的研究

研究課題名(英文) The empirical research on planning of living space environment for children in need of social care

研究代表者

加藤 悠介 (KATO, Yusuke)

金城学院大学・生活環境学部・准教授

研究者番号：80455138

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、家庭養護のひとつである里親ファミリーホーム(以下FHと略す)の空間的特徴および生活実態の全国的傾向を捉えるためにアンケート調査を実施した。調査は全国216のFHを対象とし、107ホームの回答を得た。その結果、養育者が所有する戸建住宅で委託児童4名から6名を養育しているFHが多い実態が把握できた一方で、改修せずに開設する割合も高く一般的な住宅性能のなかで多人数が暮らす状況や、養育者の高齢化や実親との関係性にもなう課題もみられた。また、FHに必要な空間として居住者が揃って食事のできる空間や委託児童の自立と養育者との心的距離を考慮した子ども部屋の整備が重要であることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to clarify features of living style in 'family homes' where children in need of social care lived in a family-like environment. A questionnaire survey to grasp overall trends in Japan was conducted in October 2015 targeting 216 family homes (valid response rate: 49.5%). The results were as follows: 1) In many family homes, from four to six children lived with two foster parents. 2) Many family homes were detached houses owned by foster parents. 3) There were problems such as crowded conditions in small houses, aging foster parents and the relationships with actual parents. 4) It was necessary to plan dining spaces for all family members to have meals together and children's rooms to train themselves for independence and to control the mentally relationships with foster parents in family homes.

研究分野：建築計画

キーワード：ファミリーホーム 社会的養護 家庭養護 居住環境 建築計画

## 1. 研究開始当初の背景

現在、日本では親との死別や虐待などによる要保護児童数の増加が社会問題となっている。例えば、児童相談所への児童虐待に関する相談件数は平成13年度の約2.5万件から平成23年度の約6万件と、10年で2倍以上と大幅に増加している。社会的養護の環境整備は喫緊の課題である。

これに対して、日本では児童養護施設をはじめとする「施設養護」を充実してきた。施設養護の質は向上し、50名ほどの大規模居住単位を小規模にする運営指針が奨励され、地域に馴染む規模の児童養護グループホームの整備も推進されてきた。しかし、規模を小さくし、子どもと職員の心理的距離を縮めても、施設養護の環境においては、ケアする者とされる者、すなわち「子ども-職員」の関係が明確に区分され固定化される懸念がある。一方、もう一つの社会的養護の形態として、里親制度やファミリーホーム（以下、FHと略す）が担う「家庭養護」がある。ここでは擬似的ではあるが、「子ども-親」という、子どもを支援しつつ自分の役割も変化していく、相互的でダイナミックな関係が展開されており、それを支えるための居住環境が実現されている。FHは、里親を経験した養育者が自宅で要保護児童を支援しやすくするように推進した家庭養護の形態であり、平成21年度に制度化された。一般的に夫婦2名が養育者となり6名定員で子どもの養育を行う。FHにおいては、養育者自身の住まいで養育や支援が行われることが、社会福祉法人などが施設を所有・運営する施設養護と異なる点である。このように、FHは福祉的側面を有する新しい住宅として注目でき、そこでの建物の特徴や生活実態を把握し、児童養護施設などの施設養護と比較することで、新たな福祉環境計画が可能になると考えられる。

## 2. 研究の目的

本研究では、家庭養護のひとつであるFHの空間的特徴および生活実態について、全国的な傾向を捉えるアンケート調査と事例調査により明らかにし、家庭養護における環境計画のあり方を考察することを目的とする。

## 3. 研究の方法

(1) アンケート調査 2015年10月に全国にある216のFHを対象としたアンケート調査を実施した。内容項目は、FHの概要や委託児童の人数や年齢、空間の使い方、建物への満足度を回答してもらった。合わせて、FHの平面図も収集した。107ホームから返信があり、回収率は49%であった。なお、アンケート調査の配布には日本ファミリーホーム協議会の協力を得た。

(2) 事例調査 2015年から2016年にかけて、東海地方にある5つのFHを対象に現地調査を実施した。養育者へのヒアリングを行い、開設した経緯、運営上の課題や工夫、

現在の生活の様子について質問を行った。この調査はアンケート調査結果を補完するために実施した。

## 4. 研究成果

### (1) ファミリーホームの概要

FHは制度化以降、毎年10ホーム以上開設され、2010年と2014年には21ホームが開設された。今後も社会的な要請にともないFHは増加すると思われる。FHの運営は、個人で運営するFHが88ホーム(82%)で最も多く、NPOや社会福祉法人などの法人型は17ホーム(16%)であった。里親よりも多くの委託児童を養育できるFHに移行するケースが多いためと考えられる。

### (2) ファミリーホームの建物の特徴

FHの建物は戸建て住宅が89ホーム(83%)と最も多く、集合住宅は4ホーム(4%)とほとんどみられなかった。集合住宅はFHとして利用するには小さいためと考えられ、2つの住戸において運営するケースもみられた。

建物の所有形態は、持ち家が最も多く75ホーム(63%)で、借家・賃貸は25ホーム(23%)であった。

建物の築年数をみると、築20から30年が最も多く27ホーム(25%)であった。また、築30年以上も37ホーム(36%)あった。里親から延長して利用するケースや、費用などの理由から中古住宅を選択するケースが多いためである。

建物の平均延床面積は205.9㎡であった。120㎡以上180㎡未満のFHが最も多く、41ホーム(38%)であった。続いて180㎡以上240㎡未満のFH、240㎡以上がそれぞれ19ホーム(18%)ずつであった。また、120㎡未満のFHも17ホーム(16%)と多かった。

開設にあたっての改修費用では500万円以上の改修を行ったFHも3割ほどあったが、改修を行っていないFHも、30ホーム(28%)と多かった。次に、改修内容をみると、設備を取り替えるFHが多く、キッチンの調理設備が36ホーム(15%)で、浴室やトイレの衛生設備が49ホーム(29%)であった。

このようにFHの建物の特徴を全体的にみると、大きな改修もされずに一般的な住宅性能をもつ居住環境で生活している状況であると推察される。

### (3) 居住者の構成

FHの居住者人数では8名が最も多く24ホーム(22%)で、次いで7名の23ホーム(21%)であった。受け入れ委託児童数は、4名のFHが最も多く35ホーム(33%)であったが、5名、6名も28ホーム(26%)ずつあった。養育者2名と委託児童の定員6名がFHの基本的な構成であると推測される。委託児童の平均年齢では、9歳から12歳未満のFHが最も多く42ホーム(39%)であった。次いで、12歳から15歳未満の30ホーム(28%)であった。乳幼児や高校生以上に絞っている

FH も一部みられたが、全体としては自分で生活を組み立てられる小学校高学年から中学生を中心として、幅広い年齢を受け入れていた。

委託児童の前の居所では、全委託児童 459 名のうち、実親の家庭が 134 名と最も多く、次いで一時保育所の 123 名であった。FH では実親との関係も主要な側面となっていると推測される。

子ども部屋の数を見ると、4 室設けている FH が 31 ホーム(29%)と最も多く、3 室の 25 ホーム(23%)、6 室の 22 ホーム(21%)と続いた。子ども部屋の個室割合では、全て個室となっている FH が 31 ホーム(29%)と最も多かった。個室が用意されているものの、小学生までは個室ではなく、養育者と同室や養育者の近くの部屋に複数の子どもの就寝する事例もあった。

養育者の平均年齢では、60 歳代が最も多く 41 ホーム(38%)で養育者の高齢化が顕著であった。また、里親から事業者になった FH が 77 ホーム(72%)で、圧倒的に多かった。

#### (4) 生活実態

平均年齢に着目し、FH を 9 歳未満の「低年齢」(21 ホーム、20%)、9 歳から 12 歳未満の「中年齢」(42 ホーム、39%)、12 歳以上の「高年齢」(40 ホーム、37%)に分け、生活実態を集計した。1 日の FH での滞在時間は、養育者、委託児童とも高年齢になると短くなる傾向がみられた。

夕食時間をみると、低年齢の FH が 1.2 時間、中年齢が 1.4 時間、高年齢が 1.5 時間と、高年齢ほど長く、これは委託児童ごとの帰宅時刻に偏りが出てくるためと考えられる。一方で、食卓を囲む人数をみると、高年齢の FH が多少少ないもののどのタイプも 7 名前後であった。居住者が揃って食事することを重要視しているためである。委託児童が調理を手伝う範囲は、高年齢の FH で「全般」「一部」の割合が他のタイプに比べて高く、範囲が広がった。これは、18 歳から FH を離れることを想定して、自立に向けた訓練を意識していると思われる。

団らん時間は、低年齢が 3.9 時間、中年齢が 3.1 時間、高年齢が 2.6 時間で、低年齢の FH ほど長かった。団らん人数はどのタイプも 5 名前後であった。団らん場所はリビングが半分以上を占めるが、中年齢で子ども部屋の割合が高いのが特徴的であった。思春期の委託児童に対して心的距離を調整する傾向があるためである。団らん内容では、中年齢と高年齢の FH で、軽い飲食、居合わせるといった内容が多く、年齢が高くなるほど、同じ空間を共有するだけの時間が増えていた。

#### (5) 空間の満足度

延床面積別の空間満足度を図 1 に示す。満足度はホーム全体、リビング、ダイニング、キッチン、子ども部屋、水回り空間、屋外空間に分けて調査した。120 m<sup>2</sup>未満の面積の狭い FH の平均満足度は 3.18 で、最も高い 180

m<sup>2</sup>から 240 m<sup>2</sup>未満の 3.78 と大きな差がみられ、面積が狭いと満足度が低くなる傾向がみられた。

項目ごとにみると、全体的にダイニングとキッチンの広さ、子ども部屋の広さと数の項目において満足度が低く、子ども部屋に関しては、面積が狭いと満足度が低くなる特徴が顕著にみられた。このことから、FH では委託児童と養育者が交流できる空間と、委託児童の自立を支える空間についての要求に対し、現状の住宅性能では実現しにくい FH が多いことがわかり、特に子ども部屋の課題は大きいと推察される。

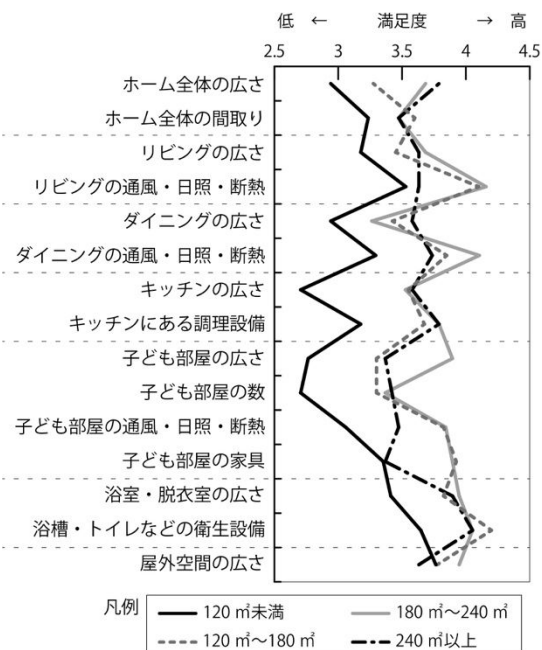


図 1 延床面積別の空間満足度

#### (6) 適切な委託児童数

今回のアンケート調査では、FH の事業を継続するために必要な委託児童数と、家庭生活を考えた場合の委託児童数についても質問した。結果を図 2、図 3 に示す。事業継続には、6 人以上必要とした FH は 71 ホーム(66%)あり、現在の受入人数では事業的に不足し、厳しい状況の FH もあると思われる。一方で、家庭生活に最適な人数は、6 人が 41 ホーム(38%)と最も多いものの、4 人が 31 ホーム(29%)、5 人が 25 ホーム(23%)となった。家庭養護を目的とした FH であるが、事業継続と家庭的規模の実現との間で齟齬があることがわかった。

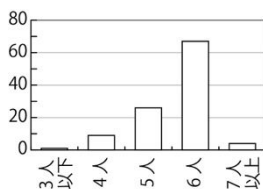


図 2 事業を継続するための理想の委託児童数 (FH 数)

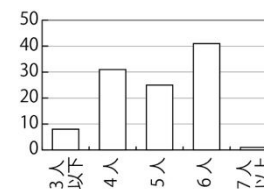


図 3 家庭生活を考えた場合の委託児童数 (FH 数)

#### (7) 研究成果のまとめ

FH の全体的な傾向として、養育者が所有する戸建て住宅で委託児童を4から6名までを養育する居住環境が実現されていた。一方で、改修を行わずに開設するFHの割合も高く、一般的な住宅性能のなかで多くの人数が暮らす状況にあることや、養育者の高齢化や実親との関係性にとまなう課題もみられた。生活実態や養育者の空間への満足度からは居住者が揃って食事ができる空間や委託児童の自立と心的距離を考慮した子ども部屋の整備が重要であることが明らかになった。

本研究では、FHを対象とした調査を実施したが、研究当初の目的のひとつである児童養護施設との比較は不十分で、今後の課題として残った。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表](計3件)

加藤悠介:ファミリーホームにおける居住者構成と生活実態に関する調査,日本建築学会大会学術梗概集(建築計画),2017年9月(発表確定),広島工業大学(広島県,広島市)

加藤悠介:家庭養護を实践するファミリーホームの特徴に関するアンケート調査,日本建築学会大会学術講演梗概集(建築計画),P49-P50,2016年8月24日,福岡大学(福岡県,福岡市)

加藤悠介:ファミリーホームにおける生活実態と養育者の居住環境に対する意識,日本家政学会第68回大会研究発表要旨集,P74,2016年5月28日,金城学院大学(愛知県,名古屋市)

#### 6. 研究組織

##### (1)研究代表者

加藤 悠介 (KATO, Yusuke)  
金城学院大学・生活環境学部・准教授  
研究者番号: 80455138